

漁獲割当量 5370トン ロシア水域内

モスクワで16日に再開したロシア二百海里内における日本漁船のサケ・マス流通漁獲の操業条件を定める日ロ政府間協議(日ロさけ・マス漁業交渉)は23日、昨年の交渉より約1か月遅れで交結した。交渉の遅れにより、操業期間も短縮されるため、漁獲割当量は5370トンと前年(7071トン)より1701トン、率にして24%削減。入漁料単価は前年並みだが、操業水域が拡大されたほか、小型船の操業期間が延長された。

入漁料単価は前年並み

魚種別の割当量は、▽船が1隻減の19隻。合計ベニザケ2177.2トン、では33隻と前年同数を確保。(前年2289.2トン) 一隻当たりの割当量は▽シロサケ2969.2トン、中型船が180トン(29カブトマス115.5トン)、小型船が29トン(161.5トン)▽キムサケ49.16トン(68.1トン)▽マスノスケ58.94トン(54.1トン)となった。入漁料は約16億円。漁獲割当量の大幅削減に伴い、入漁料も前年の約21億5000万円から約5億5000万円減少した。操業数は中型船が前年比1隻増の14隻、小型船が強く求めた15隻だった。

3A・2区を拡大

小型船の漁期1週間延長
操業水域については、今年ロシア二百海里内第3A区・第2区(北緯49度以南)が東経156度から東経157度、示した操業条件について、東側に1度拡大、双方の主張が大きかった。

乖(かい)離し、交渉は難航。4月16日に一時中断していた。

日本側の粘り、強い交渉の成果

道の畜産部長が談話【札幌】交渉の早期交結を要望していた北海道の畜産水産林務部長は23日夜、操業水域拡大や小型漁船の操業期間延長などについて、「日本側代表団の粘り強い交渉の成果」と感謝の意を示すとともに、燃油高騰や魚価低迷など、サケ・マス漁業を取り巻く環境は依然、厳しいため、「今後とも、サケ・マス漁業の経営安定に向け、関係団体と連携して取り組んでいきたい」との談話を発表。漁業者に向けて、適正な操業による秩序維持と安全操業を呼び掛けた。

日刊水産経済新聞 5月27日

農水省が5月31日に公表した2012年の陸上で生産された水産加工品の生産量(焼・味付ノリ除く)は、前年(172万2554トン)並みの172万7969トンだった。種類別は冷凍食品、塩蔵品、ねり製品、煮干し品が増加、塩干品、節製品、くん製品が減少した。

12年水産加工品生産量

ねり製品の生産量は53万8329トンで1%増。塩蔵品は4%増の19万8445トン。サバ5万2463トン、サケ・マス9万3766トンで、それぞれ4%、6%増加した。生鮮冷凍水産物生産量は125万7111トンで前年比1%増。サバ類27万7040トン、サンマ11万7350トンで、それぞれ15%、17%増加、イワシ類26万5441トン、マアジ・ムロアジ類5万4677トン、イカ類7万2095トンで、いずれも10%、29%、19%減少した。塩干品は17万7678トンで7%減。アジは3万9023トン、サンマは1万9000トンで、それぞれ9%、8%減少した。

冷食、塩蔵、ねり増加

消費税転嫁法が成立

カルテルも認める

税抜価格交渉を拒めず

参院本会議が、5日に開かれ消費税転嫁法案が可決した。来年4月から消費税増税時に中小の納入業者が、増税分を価格に転嫁しやすいよう、「消費税還元セール」な

伝の表現を禁止。また、「商品又は役務供給の対価に係る交渉において消費税を含まない」という旨の文言や、共同行為の文意を、共同行為の旨を「消費税還元セール」といった増税分を値引きしたり、ポイントを付与するなどの広告や宣伝の表現を禁止。また、「商品又は役務供給の対価に係る交渉において消費税を含まない」という旨の文言や、共同行為の文意を、共同行為の旨を「消費税還元セール」といった増税分を値引きしたり、ポイントを付与するなどの広告や宣伝の表現を禁止。

食品市場新聞 6月7日

前年並み172万トン

食用加工品の加工種類別生産量(全国)				
区分	2012年	2011年	対前年差	対前年比(%)
食用加工品	1,727,969	1,722,554	5,415	100
ねり製品	538,329	531,587	6,742	101
冷凍食品	263,212	252,992	10,220	104
煮干し品	15,799	16,198	▲399	98
塩干品	177,678	190,225	▲12,547	93
煮干し品	61,167	57,088	4,079	107
塩蔵品	198,445	191,535	6,910	104
くん製品	9,031	10,158	▲1,127	89
節製品	91,393	94,584	▲3,191	97
その他の食用加工品	372,915	378,187	▲5,272	99

水温や光を制御、採卵

水研センター西海区水研長崎庁舎

クロマグロ陸上水槽完成

来月から本格研究

水産総合研究センター西海区水産研究所長崎庁舎(長崎県)に、クロマグロの養成・採卵を目的とする陸上水槽が完成した。陸上水槽のメリットは、水温や光など飼育環境をコントロールできること。安定的な採卵技術の確立を目指し、来月から本格的な研究がスタートする。

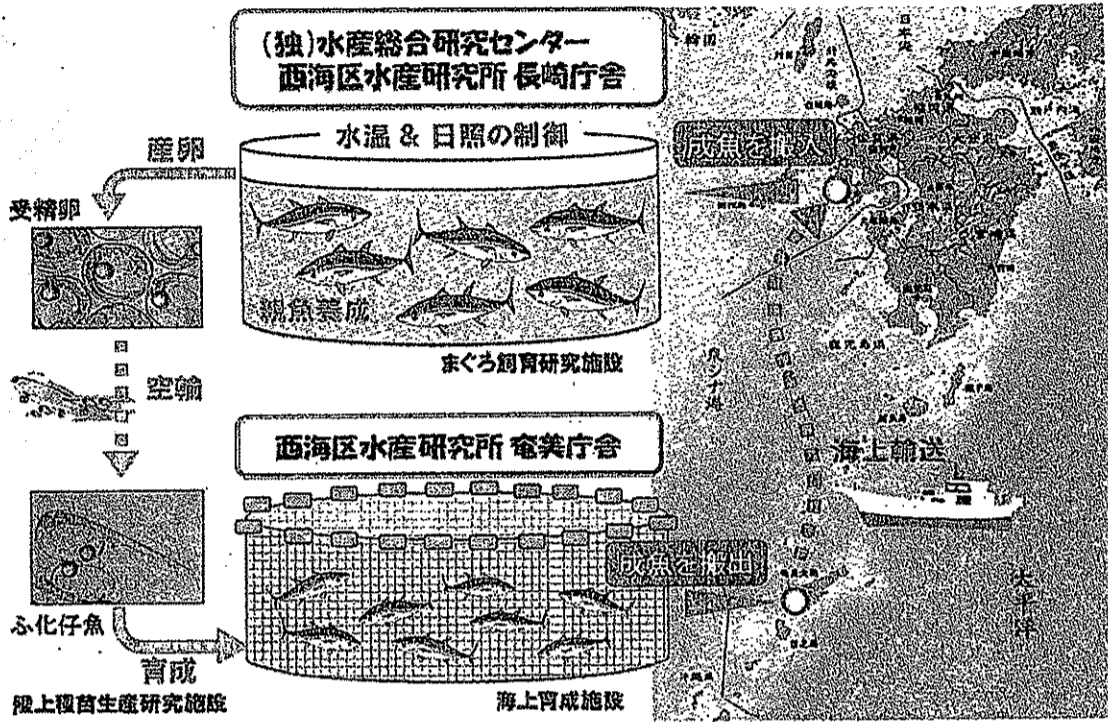
クロマグロの養成親魚から採卵は現在、同センターを含む国内数所の海面イケスで行われている。しかし、海面では水温や日照など自然条件が変動するため、親魚の成熟状況や受精卵の採集が不安定なのが現状だ。今回の陸上水槽はそうした海面での問題を克服。水温や光を調整しながら、安定的な採卵技術の開発に取り組める。

施設全体の総称は「まぐろ飼育研究施設」。親魚産卵試験棟、生物の過棟、排水処理設備棟、機械設備棟、まぐろ研究棟、海水取水ろ過棟で構成されている。

口は神経質で、ほかのマグロよりも大きな魚。陸上で産卵・成熟できるか世界が注目している。陸上飼育に合わせた人工配合飼料の開発も目玉だ」としている。

太平洋クロマグロは近年、資源の減少傾向が著しい。その一方で、種苗の大半を天然のヨコワに依存している。

天然ヨコワから人工種苗による養殖への移行は急務とされており、同センターは4年後に、海上施設を含めて10万尾の人工種苗生産を目標としている。



陸上水槽は、循環ろ過式の円形コンクリート製で、直径20m、深さ6m、実容量1880t。親魚産卵試験棟内に2基設置されている。

今後は6月中旬に2回に分けて、西海区水産研究所奄美庁舎の海面イケスで養成している2歳魚を長崎庁舎まで船上輸送。2基の陸上水槽に約70尾ずつ収容して親魚養成に着手する。

約2年後、4歳魚となつて産卵するまで、陸上水槽で成熟促進や産卵誘起の研究を実施する。

さらに4歳魚から得た受精卵は奄美庁舎の海上育成施設に輸送され、安定的な種苗生産を実現するための研究などに使われる。

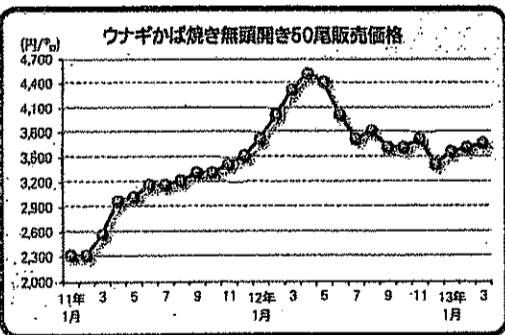
施設は3月に完成しており、海水の搬入や循環試験も終えている。7月3日に竣工式が行われたあと、本格的な研究が開始される。

同センターの和田時夫理事は「太平洋クロマグ

日刊水産経済新聞 6月5日

みなと新聞 5月31日

鰻輸入組合が見通し



成鰻は中国がジャポニカ種中心で、年間4000t程度。台湾は5000t程度。

【輸入動向】

前期はシラス不漁による生産量の激減や高値による消費者離れなど厳しい環境にあり、今期もシラス漁は前年を下回る。ただ、中国にはアンギラやノストラータ中心に異種ウナギが入っている「(森山理事長)とし、「小さくなったマーケットの中で、何とか工夫をしながら方策を検討する必要がなくなるわけではない」と森山理事長は強調した。

【消費動向】

活鰻は前年3月の1〜6000tにとどまる見通し。合計で前年同様の4500t程度とみる。

加工ウナギは田安ドル高もあり、対日輸出の加工品は極めて少ないとみられる。ただ、足元で相場が下がっていると、「8月までに6000tの輸入がありそう」との見方も出た。インドネシアからの輸入が多少増加するが、全体に影響を及ぼすのは来年以降。

活鰻前年並み4500トか

加工品は相場次第

今期(9月〜翌年8月)の活鰻輸入は前年並みの4500t程度、加工ウナギ輸入量は前年の8800tに対し、5000〜6000t、相場が下がり消費が広がれば7000〜8000t。日本鰻輸入組合(森山理事長)の総会で見通しが明らかになった。

ク値から3割ほど相場は下落しているが、池揚げ価格が5円〜4000円超と高値水準は変わらず、消費量が増加する要因はない。絶滅危惧種指定も懸念材料。

加工ウナギは量販店の販売価格が安くても1尾1280円では、販売増加は期待できない。前年と違い、客単価の安い規格品として「略半」などの串物を安価で供給していることが関心を引くか、注目される。

ウナギ半養殖量 40年前に逆戻り

今年の養殖ウナギの生産量が、約40年ぶりの低水準に落ち込む見通しであることが29日分かった。稚魚(シラスウナギ)の深刻な不漁が原因。日本に活魚や加工品を輸出する中国や台湾も品薄とされる。

今シーズンに養殖業者が買い付けたシラスウナギは輸入物を含め計約12万tで、不漁だった昨年をさらに25%下回った。結果、今年の養殖生産量は前年の1/4、7000tから一段と減少し、1970年代前半の水準(1万5000t前後)まで落ち込むと見られる。

不漁は4年連続となるだけに、水産庁はウナギの売れ行きが伸びる夏に向け、特定魚種と